

令和7年度事業計画

全国的に少子高齢化が進行し、地方の過疎化傾向と生産年齢人口の減少が顕著になってきており、特に北海道においては、より一層の人手不足が深刻な課題となっている。

このような状況を踏まえて、地域経済を支える中小企業の在職者等の人材育成・確保は、更に重要性が高まるものと認識しており、求職者の就職促進とともに、地域唯一の生涯職業訓練施設としての使命と役割を果たすため、以下の事業を推進していく。

1 会務に関する事業

- (1) 総会・理事会の開催
- (2) 富良野地域人材開発センター連絡会議の開催（沿線市町村長及び市町村議会正副議長）
- (3) 情報の公開 インターネットによる情報公開(<http://personal.furano.ne.jp/f1404cu/>)

2 職業教育訓練の実施

- (1) 認定訓練 ・地域、事業主のニーズを踏まえ、在職者個々の各種業務能力開発と向上を目的に、個人の働き方の意識変革を含めた実践的な認定訓練
- (2) 求職者就職促進訓練 ・地元ハローワークとの連携で訓練生の確保に努め、各種の技能と資格を職業訓練により習得し、就職と雇用の安定を促進確保
- (3) 職業訓練 ・各種作業従事に必要な技能講習及び安全衛生教育等
 - ・職業向け能力向上講習
 - 介護福祉士実務者研修、在職者向けパソコン能力向上講座等
 - ・能力開発向上講座 コミュニケーション能力向上研修等

3 人材育成・研修の実施

- (1) 検定試験～日商P C検定試験、C S検定試験等の各種資格取得対策等
- (2) 一般住民向けパソコン講習～個人の能力に応じた年代別・階層別講座等
- (3) ナ斯巴ネット適性診断～(独)自動車事故対策機構による職業運転者適性診断
- (4) その他の講習～建設労働者育成支援事業等
 - 地域住民の一般教養と生活文化向上を目的とした各種講座

4 事業主等の行う職業教育訓練に対する施設の提供

- ・各種企業団体等の会議・教育訓練・展示会等のイベント開催、地域住民の自主的サークル活動及び学校関係の行事・部活動等の利用推進

5 技能尊重運動に関する事業

- ・技能検定の受検促進と各種技能大会に関する情報提供と事業への支援

6 相談・援助

- ・各事業主、団体及び個人の職業教育訓練や就職に関する相談、支援
- ・職業教育訓練に必要な研修・講習等の情報提供と普及推進
- ・職業教育訓練実施に伴う各種助成金申請手続き等への援助

7 センター事業・職業教育訓練等に関する情報の提供

- (1) 「センターだより」の発行（年1回）
- (2) 市町村広報誌による住民講座等の実施案内
- (3) 各種研修・講座案内の配布（年4～5回）
- (4) 職業教育訓練、能力開発等に関する情報提供（随時）
- (5) 会員事業所に対する訓練・講習・研修の案内等

8 関係機関及び諸団体との連携協力

- (1) 北海道職業能力開発協会など職業教育訓練機関との連携
- (2) 関係行政機関、各種関係諸団体との連携協力

◎年間利用計画（単位：人）

認定訓練	受託訓練	職業訓練	人材育成	相談援助	各種会議	体育館等	合計
150	800	1,800	300	150	4,000	5,800	13,000